

## 平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-1-5)

施策名	ICT を活用した教育・学習の振興
施策の概要	高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した教育・学習の機会を充実する。

達成目標 1	授業において I C T（情報通信技術）を活用した効果的な指導や学習が行われる。						
達成目標 1 の 設定根拠	<p>変化が激しいこれからの社会を生きる子供たちに確かな学力を身に付けさせることが求められており、「第 2 期教育振興基本計画」においては、教育内容・方法の一層の充実を図ることが求められている。そのため、ICT の活用等による協働型・双方向型の授業革新の推進が求められている。</p> <p>・基本施策 1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実 1-2 I C T を活用等による新たな学びの推進</p>						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	29 年度
①教員の ICT 活用指導力の状況(授業中に ICT を活用して指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合) (調査対象:全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)	69.4%	65.1%	67.5%	69.4%	71.4%	73.5	100%
	年度ごとの 目標値	-	-	-	80%	80%	/
	目標値の 設定根拠	ICT を活用した効果的な指導が行われるためには、教員の ICT 活用指導力の向上が必要であり、第 2 期教育振興基本計画（H25～29 年度）の基本施策 1-2 においては、できるだけ早期に全ての教員が ICT を活用した指導ができることを目指している。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
②ICT を活用して協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った割合（「よく行った」「どちらかといえば行った」と回答した学校の割合）(調査対象：全国の小 6、中 3) ※「よく行った」と回答した学校のみを割合を（）に示す	(小 6) 46.7% (7.6%) (中 3) 45.2% (8.1%)	-	-	(小 6) 46.7% (7.6%) (中 3) 45.2% (8.1%)	(小 6) 64.1% (13.8%) (中 3) 51.3% (9.1%)	(小 6) 66.2% (15.2%) (中 3) 53.8% (10.1%)	対前年度比増
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の 設定根拠	今後求められる主体的・協働的な学習が行われるためには、ICT を活用することが有効であり、第 2 期教育振興基本計画（H25～29 年度）の基本施策 1-2 においては、ICT の活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じた協働型・双方向型の授業革新を推進することを目指しているため、毎年度増加としている。					

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
③ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合  分母：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校の教員の数、 分子：ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の数	31.0%	22.2%	28.2%	31.0%	34.7%	38.3	対前年度比増
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	ICTを活用した効果的な指導が行われるためには、教員のICT活用指導力の向上が必要であり、第2期教育振興基本計画（H25～29年度）の基本施策1－2においては、できるだけ早期に全ての教員がICTを活用した指導ができることを目指している。 （なお、ここでいう研修とは、主催者を問わずICT活用指導力の向上に資する全ての研修を指す。）					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
④教員の情報モラルなどを指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	76.1%	73.3%	74.8%	76.1%	77.7%	78.9	対前年度比増
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	学校教育における指導の充実を図るための取組を実施することにより、教員の情報モラルに関する指導力の向上を図るため、毎年度増加としている。					
活動指標 (アウトプット)	基準	一年度	—				
	①教育の情報化の推進に向けた施策の実施状況	進捗状況	25年度	「学びのイノベーション事業」において全国20校を実証校とし、協議会からの指導・助言、評価等を受けながら、実証研究で使用するモデルコンテンツ（5教科分）や指導方法を開発するとともに、ICT活用の教育上の効果・影響の検証を行い（児童及び教員の意識調査や教員のICT活用指導力、学力の傾向など）、これまでの研究成果を報告書として取りまとめた。また、情報モラル教育の充実を図るため、動画教材や指導手引書を作成した。			
26年度			「学びのイノベーション事業」の成果を全国に周知するとともに、後継事業である「先導的な教育体制構築事業」を、全国3地域の実証校12校で開始。協議会からの指導・助言を受けながら、学校間、学校・家庭が連携した新たな学びを推進する取組を開始している。また、ICTの活用時と非活用時を比較しながら教育効果を明確化する手法の開発に取り組み、その研究成果を手引書や報告書として取りまとめた。				
27年度			26年度に開発したICTを活用した教育効果を明確化する手法などの成果を全国に周知した。また、26年度から開始している先導的な教育体制構築事業を本格的に実施するとともに、ICTを活用した教育の推進に取り組む自治体を支援するための取組を新たに実施した。また、情報モラル教育の充実を図るため、25年度に作成した動画教材や指導手引書等の改訂・充実を行った。				
目標		28年度	先導的な教育体制構築事業などの成果を取りまとめ、全国に普及するとともに、人口過小地域におけるICTの活用による教育の質の維持向上を踏める実証事業を実施するなど、引き続きICTを活用した教育の推進に取り組む自治体の支援を実施する。また、アクティブ・ラーニングなど多様な学習におけるICTの効果的な活用を検討していく。加えて情報モラル教育の充実を図るため、指導者セミナーや推進フォーラムを開催する。				
目標の設定根拠		第2期教育振興基本計画（H25～29年度）の基本施策1－2においては、ICTの活用等による新たな学びの推進することを目指しており、教育の情報化を進めていく上で、ICTを活用した効果的な指導方法の普及や教育効果の明確化を図ることが求められており、ICTの活用による学校間、学校と家庭が連携した新たな学びなど、これらの新しい教育方法に向けた施策を実施する必要がある。					

ICT を活用した教育の効果 (学びのイノベーション事業 (平成 23~25 年度) より)

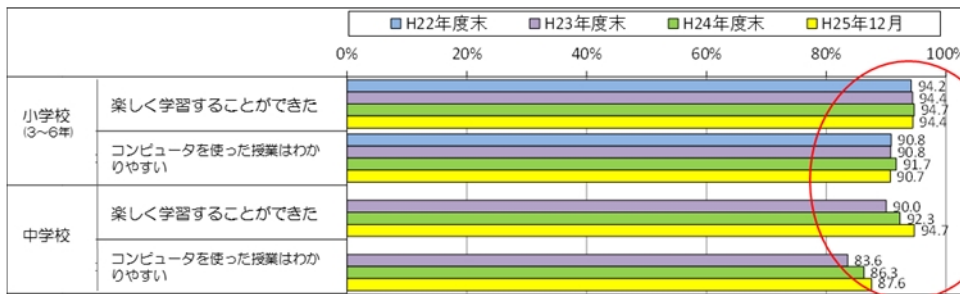
検証方法

実証校 18 校 (小学校 10 校、中学校 8 校) の児童生徒や教員を対象として、ICT を活用した教育による効果や影響等について、意識の状況・変化を把握するため、年度ごとにアンケートを実施した。

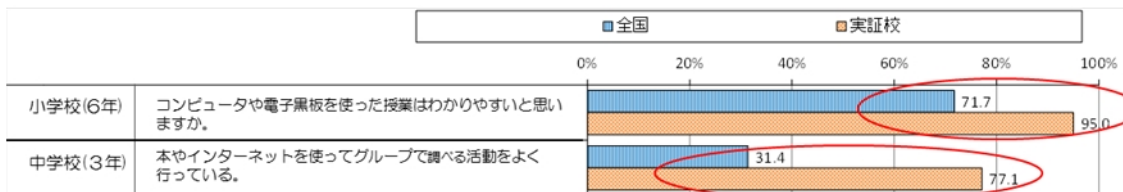
※平成 22 年度は総務省フューチャースクール推進事業 (当事業と連携) でのデータを活用

< 児童生徒の意識 >

○約 8 割の児童生徒が全期間を通じて、授業について肯定的評価している。

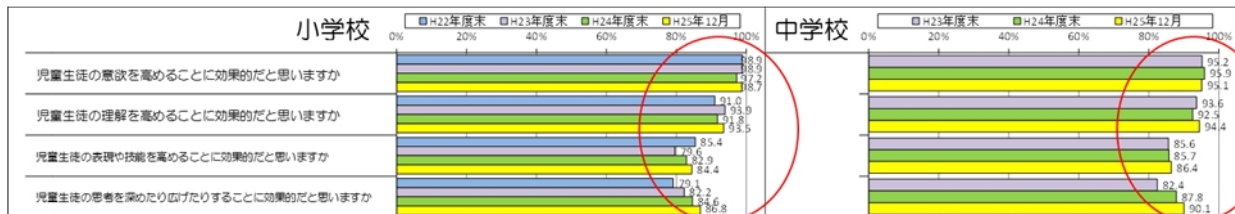


○全国学力・学習状況調査では、「コンピュータや電子黒板を使った授業は分かりやすい」「本やインターネットを使ってグループで調べる活動をよく行っている」が、特に全国より高い数値となっている。



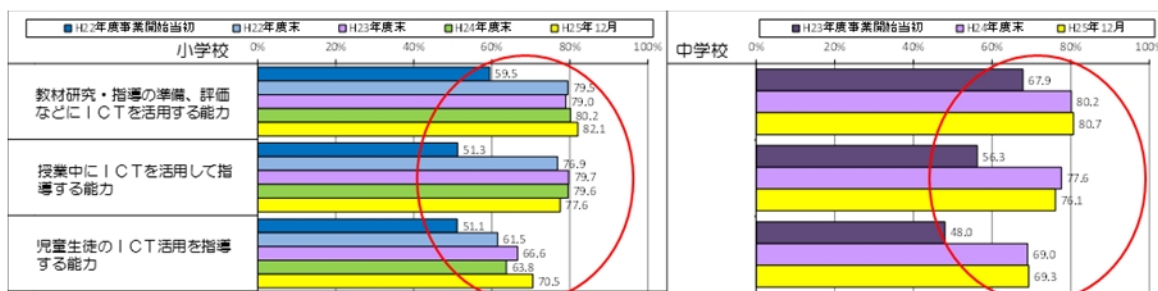
< 教員の意識 >

○ICT を活用した授業は効果的であると、全期間を通じて約 8 割以上の教員が評価している。



## <教員の ICT 活用指導力>

○教員の ICT 活用指導力は、事業開始当初と比べて向上している。



(出典) 学びのイノベーション事業 報告書

## 平成 26 年度調査結果 (中学校)

質問事項	選択肢	当該選択肢を選んだ学校の平均正答率			
		国語 A	国語 B	数学 A	数学 B
調査対象学年の生徒に対して、前年度までに、コンピュータ等の情報通信技術を活用して、子供同士が教え合い学び合う学習(協働学習)や課題発見・解決型の学習指導を行いましたか	①よく行った	81.2	53.8	69.7	62.5
	②どちらかといえば、行った	79.9	51.6	67.7	60.4
	③あまり行っていない	79.1	50.4	66.7	59.0
	④全く行っていない	78.2	49.3	65.2	57.5

## 平成 25 年度調査結果 (中学校)

質問事項	選択肢	当該選択肢を選んだ学校の平均正答率			
		国語 A	国語 B	数学 A	数学 B
調査対象学年の生徒に対して、前年度までに、コンピュータ等の情報通信技術を活用して、子供同士が教え合い学び合う学習(協働学習)や課題発見・解決型の学習指導を行いましたか	①よく行った	78.3	69.9	65.9	44.8
	②どちらかといえば、行った	77.0	68.2	64.2	42.2
	③あまり行っていない	76.2	67.0	63.1	41.0
	④全く行っていない	75.5	66.0	62.2	40.3

# 教科指導における ICT の活用実践事例

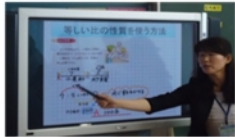
## 「学びのイノベーション事業」(～平成 25 年度)

ICT を活用した指導方法の面的展開を進め、  
「アクティブ・ラーニング」など新しい時代に必要な  
資質・能力の育成の充実への推進力につなげる

平成 25 年度



### 学習への関心・意欲を高める学び



- ・画像を拡大・書きこみながら分かりやすく説明、学習意欲を高める
- ・学習内容のイメージを深める動画等を視聴し、授業への関心を高める

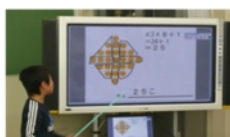
### 子供たちが教え合う学び(協働学習)



図形を画面上で拡大・回転させながら話し合い、互いに考えを深め合う



各自の考えを電子黒板に転送し、多様な考えを瞬時に共有できる



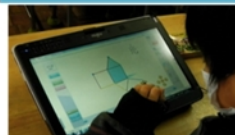
各自の考えを発表し、話し合うことで学習内容への理解を深める

### つながり、広がる学び



- ・遠隔地間の双方向型授業により教育の機会を提供する
- ・学校外の教育資源を活用し、教育活動を充実する

### 一人一人の能力や特性に応じた学び(個別学習)



画面上で図形を拡大・回転しながら、各自で思考を深める



デジタル教科書を使った英単語の発音練習により個々に学習を進める



取材内容を写真と文章でまとめ、情報収集力と表現力を高める

### 授業と家庭学習が連動した学び(いわゆる反転学習)

授業の実施(※)



家庭での学習(※)



家庭等で翌日の授業内容に関する動画を見て知識の習得を行い、学校の授業においては予習を前提としたグループ学習や発展学習等を行う

出典：文部科学省「学びのイノベーション事業」実証研究報告書(※は佐賀県武雄市より提供)

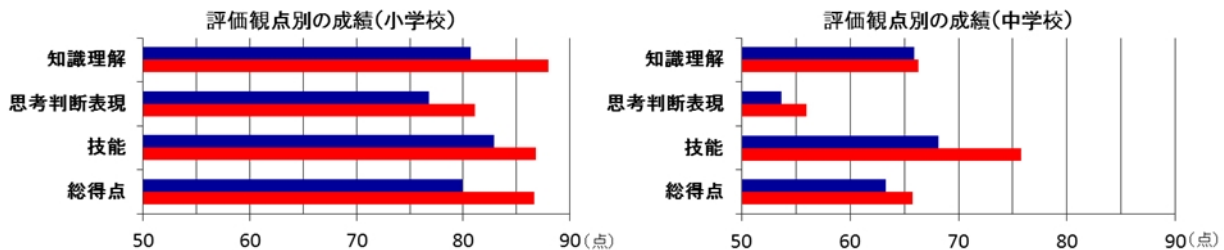
## ICT を活用した教育効果の検証方法の開発～実証校(7校)を対象とした検証結果

(ICT を活用した教育の推進に資する実証事業  
(平成 26 年度) より)

### 検証方法

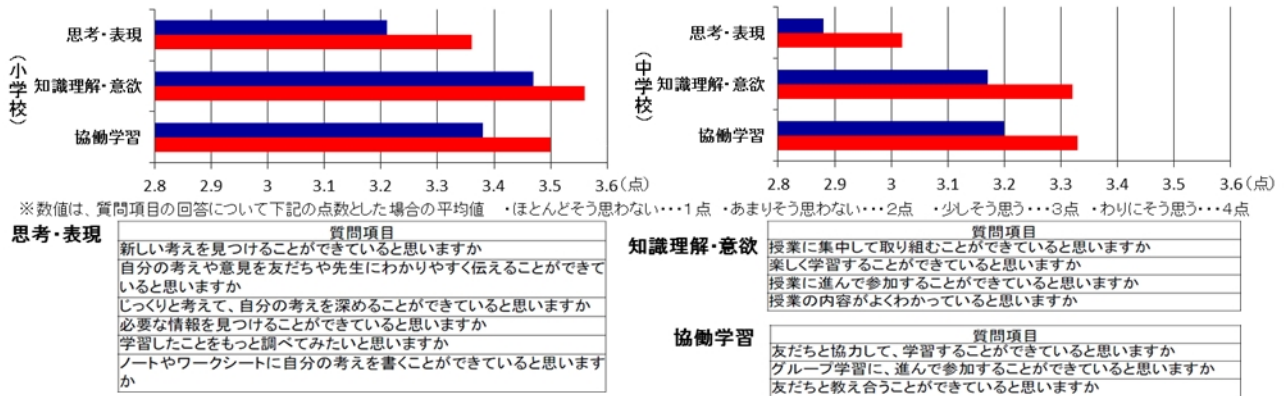
実証校 7 校(小学校 3～6 年、中学校 1～3 年)の計 1,200 人の児童生徒を対象として、タブレット端末活用/非活用の授業を実施し、それぞれの場合において学力検査や意識調査を行い、その結果を統計学的手法を用いて検証・分析した。

### 客観テスト(学力検査)の結果



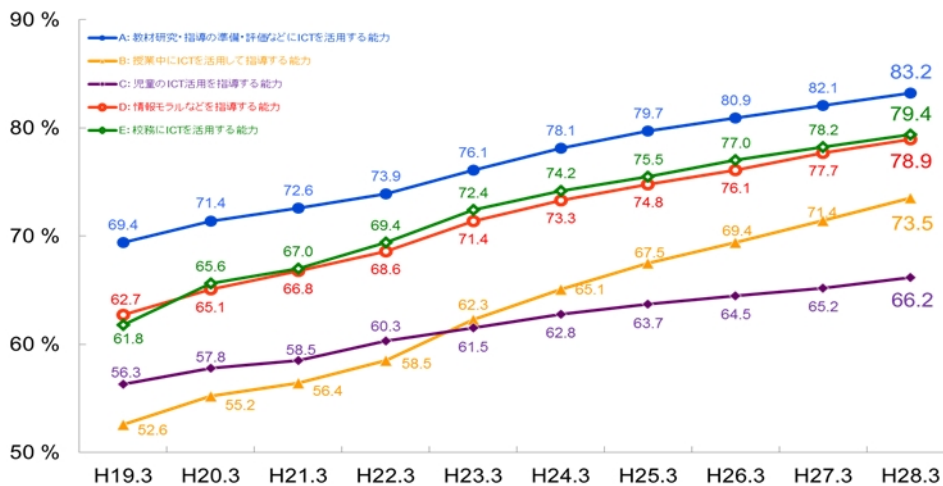
※「評価観点別の成績」とは、授業後の客観テストを「知識理解」、「思考判断表現」、「技能」等の観点から出題し、それぞれの観点における合計得点を100点に換算したものである。

### 児童生徒の意識調査の結果



(出典) ICTを活用した教育の推進に資する実証事業 報告書

### 平成27年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 (平成28年3月現在) 教員のICT活用指導力の推移



※ 18小項目(A1～E2)ごとに4段階評価を行い、「わりこである」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合を、大項目(A～E)ごとに平均して算出した値。  
※ A1～E2の各小項目の内容については、(参考)教員のICT活用指導力チェックリスト(P.23)を参照。

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業番号
先導的な教育体制構築事業 (平成26年度)	116 (107)		0035
情報通信技術を活用した教育振興事業 (平成26年度)	88 (107)		0034
ICTを活用した教育推進自治体応援 事業 (平成27年度)	261 (245)		0037
人口減少社会におけるICTの活用 による教育の質の維持向上に係る実証 事業 (平成27年度)	136 (142)		0038

情報モラル教育推進事業 (平成 27 年度)	22 (49)		0039
教育研究情報化推進事業 (平成 13 年度)	177 (170)		0036
教育用コンテンツ奨励事業 (平成 15 年度)	19 (21)		0033
達成手段 (諸会議・研修等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
情報教育担当者連絡会議	各都道府県及び指定都市教育委員会の情報教育担当者を対象に、国の施策動向等について説明を行う。		情報教育課
e スクール ステップアップ・キャンプ (教育 ICT 研修会) (平成 25 年度)	最新テクノロジーによる教材・教具に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階の ICT 活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すとともに、教育委員会や学校現場への実態調査を踏まえて、これからの ICT 活用研修の在り方について検討を行う。		情報教育課
学校教育の情報化指導者養成研修 (平成 23 年度)	学校教育の情報化について、各地域における研修講師や、各学校への指導・助言を行う指導者を養成することを目的とした研修を実施する。		情報教育課
民間団体等のセミナーにおける施策説明等の実施	民間団体や総務省等が開催する ICT を活用した教育に関するセミナー等において、文部科学省から学校教育の情報化にかかる施策や施策の成果等について説明 (年間延べ 50 回程度)		情報教育課
2020 年代に向けた教育の情報化に関する懇談会 (平成 27 年度)	教育の情報化の加速化に向けた施策の検討を行うとともに、第 3 期教育振興基本計画も視野に入れた「2020 年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」を開催。		情報教育課
平成 27 年度評価書からの変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標③を追加</li> <li>・達成手段を追加</li> <li>・達成手段に「2020 年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」を追加</li> </ul>		
行政事業レビューとの連携状況	—		

達成目標 2	学校における ICT 環境整備を促進する。						
達成目標 2 の設定根拠	<p>学校における ICT 環境整備については、「第 2 期振興基本計画」において整備目標が掲げられているが、現状では地域間に格差が生じている状況である。そのため、自治体の状況に応じた支援策やアドバイザーの派遣等を実施し、より一層の ICT 環境整備を促進する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本施策 2 5 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 2 5 - 2 教材等の教育環境の充実</li> </ul>						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
① ICT を活用した教育の推進計画、ICT 機器整備計画の策定自治体の割合 (分母: 全ての都道府県・市区町村の数、分子: 整備計画を策定している (予定含む) 都道府県・市区町村の数)	15%	—	15%	17%	31.9%	調査中	30%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	学校の ICT 環境の整備計画を策定している自治体について、平成 24 年度に 15% であった割合を平成 28 年度までに倍増させる。					

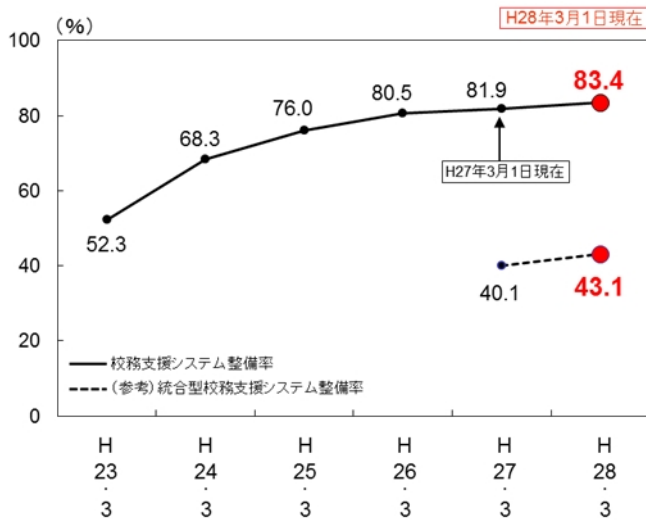
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
②校務支援システムのある学校の割合 (分母:全ての公立学校、分子:校務支援システムを整備している公立学校) 【AP関連項目関連:文教・科学技術分野①】 【APのKPI関連】	69.4%			80.5%	81.9%	83.2	90%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	APのKPIの設定目標より設定。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
③教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(調査対象:全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)	6.5人	6.6人	6.5人	6.5人	6.4人	6.2	3.6人
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期教育振興基本計画に掲げられている「協働型・双方向型の授業革新や校務効率化に向けたICT環境の整備」の目標値より					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
④超高速インターネット接続率(調査対象:全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)	79.1%	71.3%	75.4%	79.1%	81.6%	84.1	100%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期教育振興基本計画に掲げられている「協働型・双方向型の授業革新や校務効率化に向けたICT環境の整備」の目標値より					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
⑤普通教室の無線LAN接続率(調査対象:全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)	21.3%	19.8%	19.7%	21.3%	23.5%	26.1	100%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期教育振興基本計画に掲げられている「協働型・双方向型の授業革新や校務効率化に向けたICT環境の整備」の目標値より					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
⑥電子黒板の整備状況(台数/普通教室数)(調査対象:全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)	17.6%	13.8%	15.4%	17.6%	19.4%	21.9	100%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期教育振興基本計画に掲げられている「協働型・双方向型の授業革新や校務効率化に向けたICT環境の整備」の目標値より					
活動指標 (アウトプット)	基準	一年度	—				
	①学校のICT環境整備の推進に向けた施策の実施状況	進捗状況	25年度	1,673億円の地方財政措置を講じた。			
26年度			平成26年度から、第2期教育振興基本計画の目標水準を達成するため、「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」に基づき、単年度1,678億円の地方財政措置を講じるとともに、当該措置内容を通知や各種会議で説明した。				
27年度			「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」に基づき、単年度1,678億円の地方財政措置を講じるとともに、当該措置内容を通知や各種会議で説明した。また、自治体の状況に応じて、ICT環境の整備等に際し助言を行うアドバイザーを派遣した。				



目標	28年度	「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」に基づき、単年度1,678億円の地方財政措置を講じるとともに、引き続き、ICT環境の整備等に際し助言を行うアドバイザーを派遣する。また、学校におけるICT活用をサポートするICT支援員を育成し、確保するため、スキル標準及び育成プログラムを開発する。
目標の設定根拠	第2期教育振興基本計画（H25～29年度）の基本施策25-2において掲げられているICT環境整備目標を目指すため施策を講じる。	

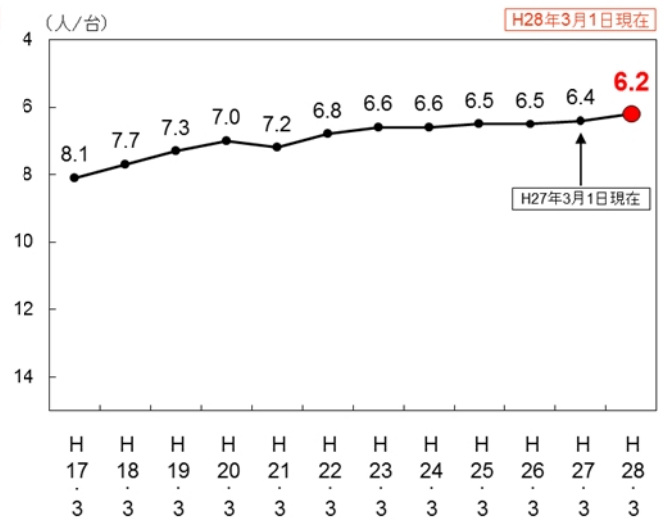
施策・指標に関するグラフ・図等

校務支援システム整備率

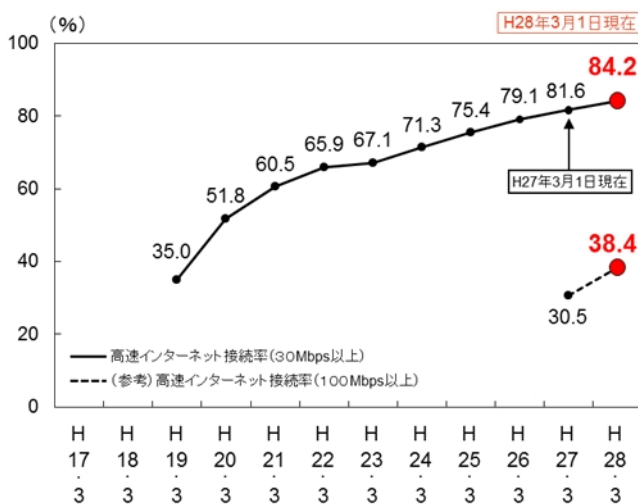


※ 校務支援システム整備率については、校務支援システムを整備している学校の総数を学校の総数で除して算出した値である。  
 ※ 統合型校務支援システム整備率については、統合型校務支援システムを整備している学校の総数を学校の総数で除して算出した値である。

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

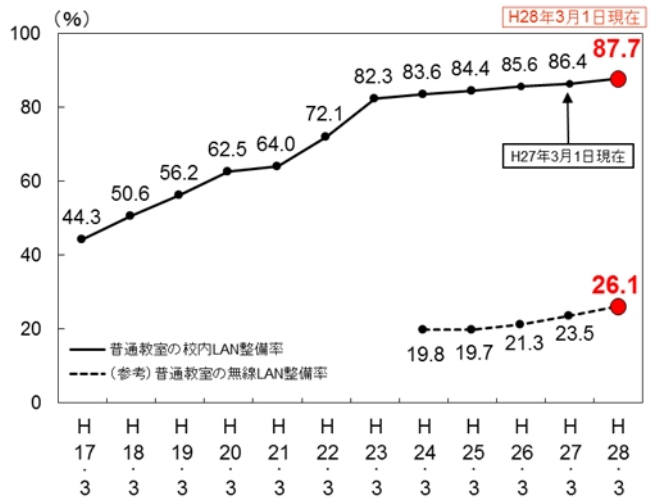


超高速インターネット接続率 (30Mbps以上)



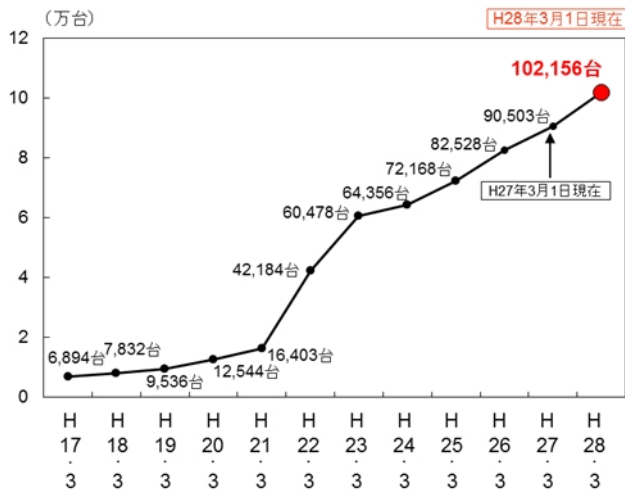
※ 超高速インターネット接続率(30Mbps以上)については、超高速インターネット接続(30Mbps以上)を整備する学校の総数を、学校の総数で除して算出した値である。  
 ※ 超高速インターネット接続率(100Mbps以上)については、超高速インターネット接続(100Mbps以上)を整備する学校の総数を、学校の総数で除して算出した値である。

普通教室の無線LAN整備率



※ 普通教室の校内LAN整備率については、校内LANを整備する普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。  
 ※ 普通教室の無線LAN整備率については、無線LANを整備する普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。

電子黒板の整備状況



(出典) 平成27年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 (平成28年3月現在)

達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業番号
ICTを活用した教育推進自治体 応援事業 (平成27年度)	261 (245)	—	0037
教育のIT化に向けた環境整備4か 年計画 (平成26年度～29年度)	単年1,678億円の地方財 政措置 (4年間総額6,712億円)	—	

達成手段  
(諸会議・研修等)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
情報教育担当者連絡会議	各都道府県及び指定都市教育委員会の情報教育担当者を対象に、国の施策動向等について説明を行う。	情報教育課
eスクール ステップアップ・キャンプ(教育ICT研修会) (平成25年度)	最新テクノロジーによる教材・教具に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階のICT活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すとともに、教育委員会や学校現場への実態調査を踏まえて、これからのICT活用研修の在り方について検討を行う。	情報教育課
学校教育の情報化指導者養成研修 (平成23年度)	学校教育の情報化について、各地域における研修講師や、各学校への指導・助言を行う指導者を養成することを目的とした研修を実施する。	情報教育課
民間団体等のセミナーにおける施策説明等の実施	民間団体や総務省等が開催するICTを活用した教育に関するセミナー等において、文部科学省から学校教育の情報化にかかる施策や施策の成果等について説明(年間延べ50回程度)	情報教育課
2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会 (平成27年度)	教育の情報化の加速に向けた施策の検討を行うとともに、第3期教育振興基本計画も視野に入れた「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」を開催。	情報教育課
平成27年度評価書からの変更点	・新たに達成目標2を作成	
行政事業レビューとの連携状況	—	

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		26年度	27年度	28年度	29年度要求額
予算の状況 <b>【千円】</b> 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	441,625 ほか復興庁一括 計上分 0	670,816 ほか復興庁一括 計上分 0	642,077 ほか復興庁一括 計上分 0	1,268,267 ほか復興庁一括 計上分 0
		<1,825,039> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,750,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,552,121> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,712,528> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	441,625 ほか復興庁一括 計上分 0	670,816 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<1,825,039> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,750,568> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 <b>【千円】</b>	398,792 ほか復興庁一括 計上分 0	555,970 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<1,534,397> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,480,306> ほか復興庁一括 計上分<0>		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）					
名称	年月日	関係部分抜粋			
日本再興戦略 —JAPAN is BACK—	平成 25 年 6 月 14 日	一．日本産業再興プラン 4．世界最高水準の IT 社会の実現 ⑥産業競争力の源泉となるハイレベルな IT 人材の育成・確保 IT やデータを活用して新たなイノベーションを生み出すことのできるハイレベルな IT 人材の育成・確保を推進する。 ○IT を活用した 21 世紀型スキルの修得 2010 年代中に一人 1 台の情報端末による教育の本格展開に向けた方策を整理し、推進するとともに、デジタル教材の開発や教員の指導力の向上に関する取組を進め、双方向型の教育やグローバルな遠隔教育など、新しい学びへの授業革新を推進する。また、来年度中に産学官連携による実践的 IT 人材を継続的に育成するための仕組みを構築し、義務教育段階からのプログラミング教育等の IT 教育を推進する。			
日本再興戦略 改訂 2015 —未来への投資・生産性革命—	平成 27 年 6 月 30 日 閣議決定	一．日本産業再興プラン 4．世界最高水準の IT 社会の実現 (3) 新たに講ずべき具体的施策 i) 国民・社会を守るサイバーセキュリティ			

		<p>① サイバーセキュリティの確保に向けた基盤強化（技術力の強化・参上）</p> <p>(イ) 人材育成      顕在化・深刻化しているセキュリティリスクや、急速な技術革新とともに高度化するサイバー攻撃への対策を確かなものとするためには、それを支える人材の育成が急務である。      このため、初等中等教育段階からのプログラミングや情報モラルに関する教育を充実させる。</p> <p>iv) IT 利活用の更なる促進</p> <p>⑩若年層に対するプログラミング教育の推進      IoT 型未来社会においては情報活用能力の育成が求められており、また、諸外国で初等中等教育段階からのプログラミング教育の導入が進んでいることを踏まえ、これまでの学校教育や民間企業、NPO 法人等による取組成果を活用しながら、本年度中に小・中・高等学校におけるプログラミングに関する指導手引書を策定した上で、来年度中に教育現場での活用を促進するとともに、プログラミングも含めた情報活用能力の育成に関する体系的な指導モデルの策定や、学校教育における円滑な ICT 利活用を図るための支援員の養成に着手する。</p> <p>5. 立地競争力の更なる強化</p> <p>5-1. 「国家戦略特区」の実現/公共施設公共施設等運営権等の民間開放 (PPP/PFI の活用拡大)、空港・港湾など産業インフラの整備/都市の競争力の向上</p> <p>(3) 新たに講ずべき具体的な施策</p> <p>ii) 残された集中取組期間における国家戦略特区の加速的推進</p> <p>b) 更なる規制改革事項等の実現      (遠隔診療や小型無人機等の「近未来技術実証」の推進)</p> <p>②IT 活用による遠隔地間の学校等を結んだ教育手法の導入      過疎化・少子化の進展に伴い小規模化している学校においても、子供たちが切磋琢磨する環境で充実した教育を受けることができるよう、IT 活用により遠隔地間を結んだ合同授業等について、実証研究を通じて効果や課題を評価・検証し、導入に向けた新たなルール等を速やかに構築する。</p>
<p>第 2 期教育振興基本計画</p>	<p>平成 25 年 6 月 14 日</p>	<p>基本施策 1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実</p> <p>1-2 ICT の活用等による新たな学びの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確かな学力をより効果的に育成するため、言語活動の充実や、グループ学習、ICT の活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じた協働型・双方向型の授業革新を推進する。</li> <li>・ デジタル教科書・教材のモデルコンテンツの開発を進めつつ、各教科等の指導において情報端末やデジタルコンテンツ等を活用し、その効果を検証する実証研究を実施する。実証研究の成果を広く普及すること等により、地方公共団体等に学校の ICT 環境の整備を促す。また、学校において多様な情報端末でデジタル教材等を利用可能とするため、デジタル教材等の標準化を進める。さらに、できるだけ早期に全ての教員が ICT を活用した指導ができることを目指し、教員の ICT 活用指導力向上のための必要な施策を講じる。</li> </ul> <p>基本施策 2 豊かな心の育成</p> <p>2-7 青少年を有害情報から守るための取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機能限定が可能な携帯電話やフィルタリングの年齢段階に応じた活用、必要がない場合には携帯電話等を所持しないことも含めたインターネットの利用に関する親子間のルール作り等について、スマートフォンをはじめとする新たな機器にも配慮した普及啓発活動を、地域、民間団体、関係府省等との連携により実施する。また、情報化の進展に伴う様々な課題に対応した指導資料を作成するとともに、新学習指導要領に基づき情報モラルを身に付けるための学習活動を推進する。</li> </ul> <p>基本施策 1 2 学習の質の保証と学習効果の評価・活用の推進</p> <p>1 2-3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタルコンテンツの実態に関する調査研究等を実施するとともに、その質の保証や普及・奨励を図るための仕組みを構築し、平成 26 年</li> </ul>

		<p>度を目途に本格運用を開始する。</p> <p>基本施策 2 5 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備</p> <p>2 5 - 2 教材等の教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数 3 . 6 人、教材整備指針に基づく電子黒板・実物投影機の整備、超高速インターネット接続率及び無線 LAN 整備率 1 0 0 %、校務用コンピュータ教員一人 1 台の整備を目指すとともに、地方公共団体に対し、教育クラウドの導入や ICT 支援員・学校 CIO の配置を促す。</li> </ul>
<p>世界最先端 IT 国家 創造宣言</p>	<p>平成 25 年 6 月 14 日閣議決定 平成 26 年 6 月 24 日改定 平成 27 年 6 月 30 日改定</p>	<p>IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化</p> <p>1. 人材育成・教育</p> <p>(1) IT の利便性を享受して生活できる社会の構築と環境の整備</p> <p>学校の高速度ブロードバンド接続、一人 1 台の情報端末配備、電子黒板や無線 LAN 環境の整備、デジタル教科書・教材の活用など、初等教育段階から教育環境自体の IT 化を進め、児童生徒等の学力の向上と情報の利活用力の向上を図る。</p> <p>あわせて、教員が、児童生徒の発達段階に応じた IT 教育が実施できるよう、IT 活用指導モデルの構築や IT 活用指導力の向上を図るほか、円滑な IT 利活用を図るための支援員の育成・確保及び活用を進める。そのため、指導案や教材など教員が積極的に活用可能なデータベースを構築し、府省の既存の子供向けページも教材等として整理し、積極的に活用する。また、企業や民間団体等にも協力を呼びかけ、教育用のデジタル教材の充実を図るとともに、デジタル教科書・教材の位置付けや、これらに関連する著作権を含めた制度に関する課題を検討し、必要な措置を講ずる。さらに、IT 利活用により、教員の校務の効率化を推進する。</p> <p>これらの取組により、2010 年代中には、全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で教育環境の IT 化を実現するとともに、学校と家庭がシームレスでつながる教育・学習環境を構築し、家庭での事前学習と連携した授業など指導方法の充実を図る。</p> <p>(2) 日本の IT 社会をリードし、世界にも通用する IT 人材の創出</p> <p>初等・中等教育段階でのプログラミング、情報セキュリティ等の IT 教育を充実させ、高等教育段階では産業界と教育現場との連携を強化する。</p>
<p>まち・ひと・しごと創生 総合戦略</p>	<p>平成 26 年 12 月 27 日</p>	<p>(1) 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする</p> <p>(オ) ICT 等の利活用による地域の活性化</p> <p>(1)-(オ)-① ICT の利活用による地域の活性化</p> <p>地域産業の活性化や地域サービスの維持・向上、柔軟な就労環境の整備を実現するため、距離や時間等の制約を克服し、地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出を可能とする ICT の一層の利活用を、医療・教育・雇用・行政・農業など幅広い分野で推進する。特に、中山間地域や離島等においても良質な医療を効果的・効率的に提供していくため、遠隔医療を推進する。また、遠隔教育等の教育における ICT の活用を推進する。さらに、地域の経済社会活動を支える通信・放送環境の整備を推進する。</p> <p>(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <p>(ア) 中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成</p> <p>(4)-(ア)-② 公立小・中学校の適正規模化、小規模校の活性化、休校した学校の再開支援</p> <p>集団の中で切磋琢磨しつつ学習し、社会性を高めるといふ学校の特質に照らし、学校は一定の児童・生徒の規模を確保することが望ましいが、今後少子化の更なる進展により、学校の小規模化に伴う教育上のデメリットの顕在化や、学校が無くなることによる地域コミュニティの衰退が懸念されており、各市町村の実情に応じた活力ある学校づくりを推進する</p>

		<p>必要がある。</p> <p>そのため、地域コミュニティの核としての学校の役割を重視しつつ、活力ある学校づくりを実現できるよう、学校統合を検討する場合や、小規模校の存続を選択する場合、更には休校した学校を児童生徒の増加に伴い再開する場合などに対応し、活力ある学校づくりを目指した市町村の主体的な検討や具体的な取組をきめ細やかに支援する。</p>
<p>まち・ひと・しごと創生 基本方針</p>	<p>平成 27 年 6 月 30 日</p>	<p>4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <p>(2) 「小さな拠点」の形成 (集落生活圏の維持)</p> <p>② 地域で暮らしていける生活サービスの維持・確保</p> <p>◎生活サービスの集約・確保やネットワークの維持等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校統合を検討する場合、小規模校存続を選択する場合、休校した学校を活用・再開する場合に対応して、その検討に資する手引の更なる周知を図るとともに、活力ある学校づくりに向けた支援の拡充を図る。</li> </ul>
<p>これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について(第七次提言)</p>	<p>平成 27 年 5 月 14 日</p>	<p>(2) ICT活用による学びの環境の革新と情報活用能力の育成</p> <p>子供が主体的に自らの疑問について深く調べたり、子供同士で議論や発表をしたりすることなど、自立した学び手として子供たちを育てるための教育活動を展開する上で、ICTは、学習の手段及び学習環境として一層重要な要素になります。同時にそれは、一人一人の学習進度に応じた学びの充実やコミュニケーション能力の育成にもつながります。また、今後、どのような仕事や活動をするとしても不可欠な情報活用能力を高める教育の充実が必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国、地方公共団体、学校は、各学校段階において、学習内容や子供の状況を踏まえて、反転授業や協働学習、個々の学習データ分析に基づく個別学習など、ICTを活用した学習を推進する。また、ICTの活用により、図書館、博物館など学校外の教育資源を活用した教育活動の充実を図るとともに、離島、過疎地域の子供や、不登校、療養中の子供に、十分な教育の機会を提供するため、遠隔地間の双方向型授業を推進する。</li> <li>○ 国は、民間とも連携し、基本的共通的な教育内容についての学習動画など教材のデジタル化や、インターネット上での提供を進める。</li> <li>○ 国、地方公共団体、学校は、これからの社会で求められる情報活用能力を育成するため、各学校段階を通じて、情報を収集・選択する力、情報を整理する力、プレゼンテーション能力などの情報活用の実践力、情報の科学的な理解、情報社会に参画する態度を培う教育を一層推進し、その中で、プログラミング、情報セキュリティ、ネット依存対策をはじめとする情報モラルなどに関する指導内容や学習活動の充実を図る。</li> <li>○ こうした教育を可能にするため、国、地方公共団体は、例えば、一人1台タブレットPC、電子黒板などの大型提示装置、実物投影機、無線LANの整備など学校におけるICT環境の整備を推進する。教師がICT環境を生かした教育活動を十分に行えるよう、教師自らのICT活用能力の向上はもとより、博士研究員や大学院生も含め、ICT活用のスキルを持った外部人材等の確保、活用を図りつつ、ICT支援員を養成し、学校へ配置するなど、各学校のニーズに合わせた柔軟な取組を進める。また、ICTの活用により、教材作成、成績処理等の教職員業務の効率化も推進する。その際、国は、地方公共団体間、公立学校・私立学校間の整備状況の格差に留意しつつ、整備を推進するための方策を講じる。</li> <li>○ 国は、産学官の参画の下、以上のようなICTを活用した教育内容・方法の革新を、中心になって継続的に推進する体制を構築するとともに、ICTを活用した効果的な指導方法などについて重点的な研究開発やリーダー教員などの養成研修に取り組む。</li> </ul>

主管課（課長名）	生涯学習政策局 情報教育課 （磯 寿生）
関係課（課長名）	国立教育政策研究所教育研究情報センター （藤本 康宏）

評価実施予定時期	平成33年度
----------	--------